

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日  
(第85期) 至 平成23年3月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

(E01595)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	22
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	蛇の目ミシン工業株式会社
【英訳名】	JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞壁 八郎
【本店の所在の場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市狭間町1463番地
【電話番号】	042(661)3071
【事務連絡者氏名】	経理部長 岡部 知彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	48,729	47,421	40,487	35,746	36,094
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,871	324	△171	957	1,592
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	461	△1,207	△5,083	529	799
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	490
純資産額 (百万円)	22,373	19,281	12,740	13,649	14,116
総資産額 (百万円)	59,553	58,299	50,997	50,512	49,090
1株当たり純資産額 (円)	111.05	96.79	63.10	67.56	70.36
1株当たり当期純利益又は 純損失(△) (円)	2.37	△6.23	△26.30	2.74	4.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	2.36	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	32.1	23.9	25.9	27.7
自己資本利益率 (%)	2.2	—	—	4.2	6.0
株価収益率 (倍)	71.7	—	—	25.2	19.1
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,617	1,445	543	3,543	2,710
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,110	△1,958	△2,061	153	△789
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,417	1,708	2,208	△1,692	△1,878
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,067	4,361	4,866	6,869	6,792
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	3,636 [419]	3,629 [628]	3,282 [663]	3,242 [566]	3,352 [591]

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	37,366	35,084	30,809	26,992	28,234
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,057	1,062	△95	290	766
当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	973	△289	△4,694	208	365
資本金 (百万円)	11,372	11,372	11,372	11,372	11,372
発行済株式総数 (株)	195,214,448	195,214,448	195,214,448	195,214,448	195,214,448
純資産額 (百万円)	17,664	16,447	11,772	11,977	12,400
総資産額 (百万円)	51,446	51,449	45,893	46,550	45,427
1株当たり純資産額 (円)	90.51	85.08	60.90	61.96	64.15
1株当たり配当額 (円)	2.00	—	—	—	—
(内) 1株当たり中間配当額 (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は純損失 (△) (円)	5.00	△1.50	△24.28	1.08	1.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.99	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.3	32.0	25.7	25.7	27.3
自己資本利益率 (%)	5.8	—	—	1.8	3.0
株価収益率 (倍)	34.0	—	—	63.9	41.8
配当性向 (%)	40.0	—	—	—	—
従業員数 (名)	721	695	693	660	632
[外、平均臨時雇用者数]	[223]	[468]	[514]	[499]	[462]

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期、第83期、第84期及び第85期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、また、第82期及び第83期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第82期及び第83期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正10年10月	「パイン裁縫機械製作所」を創設。
昭和10年11月	商号を「帝国ミシン株式会社」に変更。
昭和24年1月	商号を「蛇の目ミシン株式会社」に変更。
昭和25年6月	「蛇の目ミシン株式会社」を継承、東京都中央区に「蛇の目産業株式会社」（資本金500万円）を設立。
昭和29年4月	商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更。
昭和35年9月	米国「フリーソーイングマシン株式会社」のミシン部門の営業並びに同子会社「ニューホームミシン株式会社（現ジャノメアメリカ株式会社）」の全株式を買収。
昭和37年9月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	当社株式は東京市場において第1部に上場指定された。
昭和39年11月	東京都八王子市に「蛇の目ミシン技術研究所」を設置。
昭和40年9月	東京都中央区京橋三丁目2番地に本店を移転。
昭和43年10月	英国に「ヨーロッパ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメUK株式会社）」を設立。
昭和44年4月	台湾に「台湾・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメ台湾株式会社）」を設立。
昭和44年12月	オーストラリアに「オーストラリア・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメオーストラリア株式会社）」を設立。
昭和45年10月	「株式会社蛇の目電算センター（現株式会社ジャノメクレディア）」を設立。
昭和52年11月	カナダに「カナダ・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメカナダ株式会社）」を設立。
昭和53年3月	ニュージーランドに「ニュージーランド・ジャノメミシン株式会社（現ジャノメニュージーランド株式会社）」を設立。
昭和63年9月	タイに「タイ・ジャノメ株式会社（現ジャノメタイランド株式会社）」を設立。
平成5年8月	高尾新工場（現東京工場）竣工。
平成10年2月	サービス部門を分離独立させ、「株式会社ジャノメサービス」を発足。
平成10年2月	小金井工場を高尾工場へ集約し、高尾工場の名称を東京工場に変更。
平成10年4月	チリに「ジャノメ・ラテンアメリカ有限会社」を設立。
平成11年6月	オランダに「ジャノメ・ヨーロッパ有限会社（現ジャノメヨーロッパ株式会社）」を設立。
平成14年4月	山梨工場及び産業機器事業部国内営業第二グループの営業を会社分割により分社化し、「ジャノメダイカスト株式会社」を設立。
平成14年6月	タイに「ジャノメダイカストタイランド株式会社」を設立。
平成18年8月	「エルナイターナショナル株式会社」の全株式を買収。 「株式会社サン・プランニング」を設立。
平成19年8月	米国に「ジャノメインダストリアルエクイPMENTアメリカ株式会社」を設立。
平成20年4月	ドイツに「ジャノメインダストリアルエクイPMENTヨーロッパ有限会社」を設立。
平成21年7月	東京都八王子市狭間町1463番地に本店を移転。

### 3 【事業の内容】

当社及び子会社の営む主な事業は、「家庭用機器事業」を中心に「産業機器事業」及び「その他事業」であります。

#### 家庭用機器事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及びジャノメ台湾（株）、ジャノメタイランド（株）が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジャノメUK（株）、ジャノメオーストラリア（株）他海外子会社が販売を行っております。

このほか、当社が家庭用・業務用24時間風呂他の製造販売を行っております。

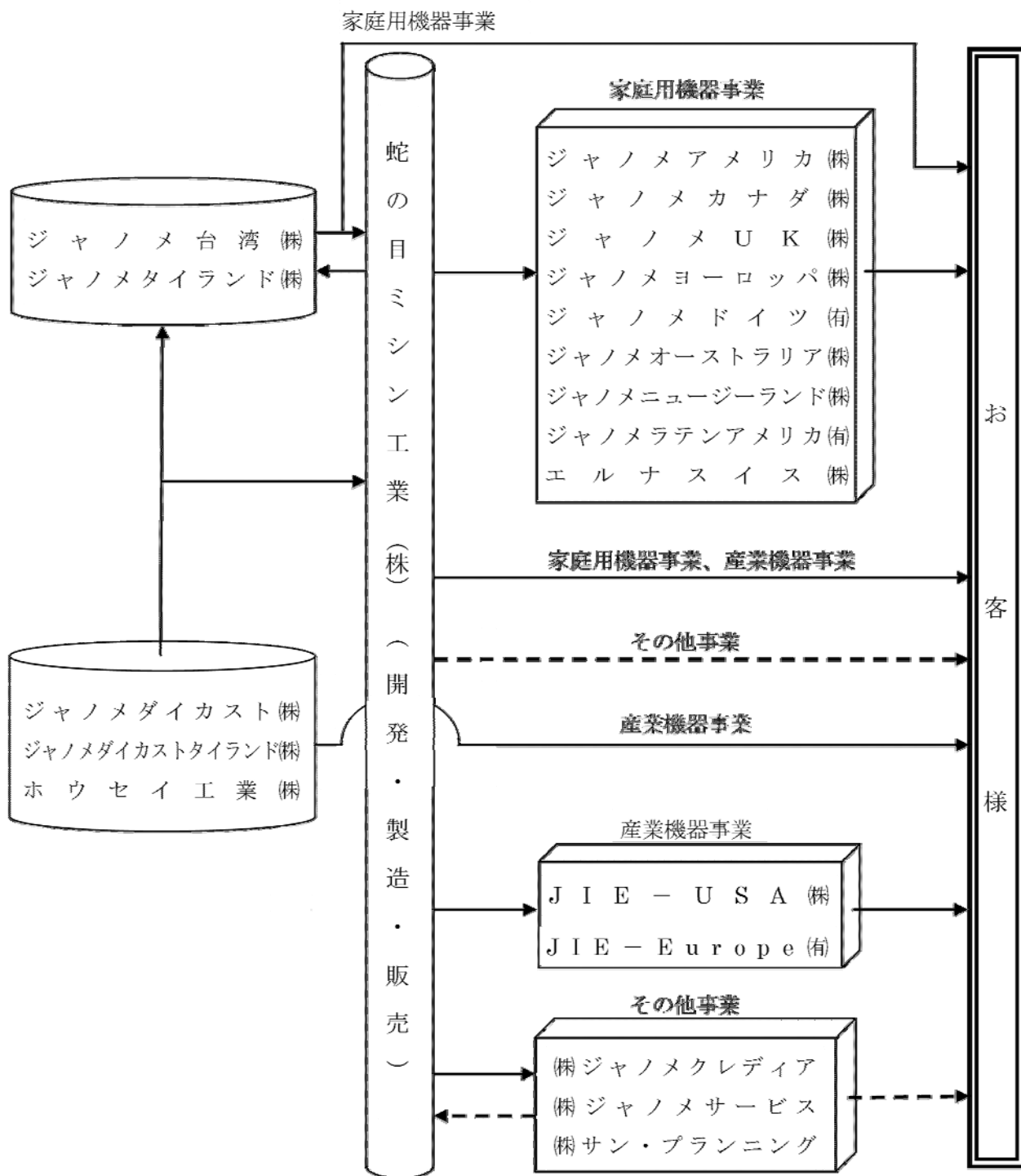
#### 産業機器事業

当社が「卓上ロボット」、「エレクトロプレス」などの産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイランド（株）、ホウセイ工業（株）がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行っております。

#### その他事業

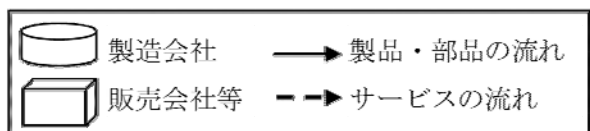
（株）ジャノメクレディアがITソフトウェア・情報処理サービス、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っております。また、当社が不動産賃貸を行っております。

〔事業系統図〕



(注) JIE-USA(株) : ジャノメ インダストリアル エクイプメント アメリカ(株)の略称です。

JIE-Europe(株) : ジャノメ インダストリアル エクイプメント ヨーロッパ(株)の略称です。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジャノメ台湾(株)	中華民国 台湾台中市	NT\$ 300,000,000	家庭用機器事業	100	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメタイランド(株)	Sriracha Thailand	BAHT 88,000,000	家庭用機器事業	65 (6)	当社の製品を製造している。 役員の兼任あり。
ジャノメアメリカ(株)	Mahwah New Jersey U. S. A.	US\$ 3,300,000	家庭用機器事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメカナダ(株)	Mississauga Ontario Canada	CAN\$ 300,000	家庭用機器事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメUK(株)	Stockport Cheshire England	£ 1,500,000	家庭用機器事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメヨーロッパ(株)	Hoofddorp Netherlands	EUR 1,000,000	家庭用機器事業	100	当社の製品を販売している。
エルナスイス(株)	Meyrin Switzerland	CHF 1,450,000	家庭用機器事業	100 (100)	当社の製品を販売している。
ジャノメ オーストラリア(株)	Cheltenham Victoria Australia	A\$ 1,000,000	家庭用機器事業	100	当社の製品を販売している。
ジャノメダイカスト(株)	山梨県都留市	百万円 300	産業機器事業	100	当社の製品を製造している。当社より土地・ 建物を賃借している。 資金の貸付あり。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメクレディア	東京都中央区	百万円 150	その他	97	当社の事務処理を一部 受託している。 役員の兼任あり。
(株)ジャノメサービス	東京都八王子市	百万円 30	その他	100	当社の製品のメンテナ ンスをしている。当社 より建物を賃借してい る。
その他8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)の当社に対する売上高は、当社の仕入高の総額の10%以上であります。また、ジャノメアメリカ(株)の当社からの仕入高は、当社の売上高の総額の10%以上であります。以上の3社は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

5 ジャノメアメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,701百万円
	(2) 経常利益	431百万円
	(3) 当期純利益	252百万円
	(4) 純資産額	1,154百万円
	(5) 総資産額	2,027百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
家庭用機器事業	2,669 [513]
産業機器事業	377 [24]
報告セグメント計	3,046 [537]
その他	306 [54]
合計	3,352 [591]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
632 [462]	46.5	16.0	5,892,184

セグメントの名称	従業員数 (名)
家庭用機器事業	554 [450]
産業機器事業	72 [11]
報告セグメント計	626 [461]
その他	6 [1]
合計	632 [462]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
なお、営業社員 (184名) については給与に歩合部分があり、毎月給与が変動する為、含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、アジア新興国を中心とした経済成長及び米国経済の緩やかな回復により輸出が増加したこと、また政府の経済政策の効果により一部の耐久財を中心に需要が拡大したこと等から、景気回復の兆しが見られました。しかしながら、急激な円高の進行に加え不安定な中東情勢の影響を受けた資源価格の上昇、消費市場におけるデフレ傾向の長期化、厳しい雇用情勢の継続、更には本年3月に発生した東日本大震災の影響等により、経済情勢は先行き不透明感を強めております。

こうした中、当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」を策定し、「収益改善計画」の遂行により築き上げた収益構造の維持・強化を図りつつ、成長が期待できる海外ミシン市場と産業機器事業へ経営資源を重点的に投入し、収益重視のグループ経営と企業力の強化を図りました。

家庭用ミシン販売におきましては、円高による影響を受けたものの、新機種投入や新興国市場開拓への注力等により、販売台数は前期より2万台増加し176万台となりました。

産業機器事業におきましては、アジア市場での販売強化を行い、国内の設備投資需要にも緩やかながら回復が見られたため、業績は好調に推移いたしました。

この結果、中期経営計画初年度の目標である総売上37,000百万円、営業利益1,800万円、経常利益1,200百万円に対して、当社グループの総売上高は前期比1.0%増の36,094百万円となり、営業利益は製造コストの低減、経費の徹底した削減に努めた結果、前期比57.7%増の2,115百万円となり、経常利益は前期比66.3%増の1,592百万円、当期純利益は前期比50.9%増の799百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 家庭用機器事業

海外ミシン市場におきましては、2008年9月のリーマンショック後の世界的不況からようやく需要が回復に転じ、積極的に新興国市場の開拓や販売促進策を実施いたしました。また、当期に発売した高級キルトミシンHORIZON及びelna excellenceの販売が先進国市場をはじめ各国で大変好調であったことに加え、代理店向け販売の強化を行った結果、海外販売台数は156万台（前期比4万台増）となりました。売上高につきましては、為替レートが円高に推移したにもかかわらず20,949百万円（前期比716百万円増）となりました。

国内ミシン市場におきましては、各種展示会への積極的出展及び普及タイプから高付加価値コンピュータミシンまでの多様な新機種の市場投入により、販売促進と需要喚起に努めましたが、依然として不透明な経済環境の下、売上を好転させるまでには至りませんでした。その結果、国内販売台数は20万台（前期比2万台減）、売上高は6,505百万円（前期比741百万円減）となりました。

24時間風呂・整水器事業につきましては、市場が国内に限定されることに加え、消費者の節約志向が根強く、売上高は1,527百万円（前期比164百万円減）となりました。

以上の結果、家庭用機器事業の売上高は28,982百万円（前期比190百万円減）、営業利益は1,676百万円（前期比276百万円増）となりました。

#### ② 産業機器事業

産業機器事業につきましては、新機種の投入及び営業戦力の集中的なアジア地域への注力により、積極的な販売に取り組みました。また、多様化する顧客のニーズに開発・製造・販売が一体となり対応いたしました。

卓上ロボット・エレクトロプレス事業では、中国、タイなどでノートPC、携帯電話等の情報端末機器製品、及びそれらの部品組立企業の設備投資需要に応えたほか、韓国市場においては自動車部品製造関連企業への販売に注力した結果、販売台数は約3千台（前期比約1千台増）と大幅に増加いたしました。

ダイカスト鑄造関連事業は、国内市場が回復基調にあり、順調に受注を伸ばしました。

その結果、産業機器事業の売上高は4,225百万円（前期比1,178百万円増）、営業利益は444百万円（前期比560百万円改善）となりました。

③ その他

ITソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂の据付・メンテナンスサービスなどに、不動産賃貸収入を加えたその他事業の売上高は企業のIT関連投資の抑制等の影響もあり、2,886百万円（前期比639百万円減）となりましたが、経費の徹底した削減等により営業利益は49百万円（前期比7百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末から77百万円減少し、6,792百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等により2,710百万円のプラスとなりました。（前期比832百万円減）

投資活動によるキャッシュ・フローは無形固定資産の取得等により、789百万円のマイナスとなりました。（前期比943百万円減）

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済等により1,878百万円のマイナスとなりました。（前期比186百万円減）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用機器事業 (百万円)	14,149	103.5
産業機器事業 (百万円)	3,261	121.3
報告セグメント計 (百万円)	17,410	106.4
その他 (百万円)	103	100.3
合計 (百万円)	17,514	106.4

- (注) 1 金額は製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用機器事業 (百万円)	28,982	99.3
産業機器事業 (百万円)	4,225	138.7
報告セグメント計 (百万円)	33,208	103.1
その他 (百万円)	2,886	81.9
合計 (百万円)	36,094	101.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは中期経営計画「JANOME EVOLUTION 2012」に基づき、収益力の高いグローバル企業と、永続的な成長を目指し、

- ① 成長分野への経営資源の重点投入
- ② 調達部品コスト、製造コスト低減による価格競争力強化
- ③ 市場ニーズを先取りした製品開発及び開発のスピードアップ
- ④ 連結累損の一掃と早期復配体制構築

に取り組み、計画初年度としての当期におきましては、ほぼ計画通りの成果を挙げており、引き続き計画施策の実施、スピードアップを図ってまいります。

しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災の影響等により、部品調達先企業の被災に伴う部品供給の遅れ、夏場の電力不足に伴う節電、景気の先行きに対する不透明感の増大等、外部環境は中期経営計画策定時点から大きく変化しております。

特に、高級機種生産に必要なマイコン等の部品・部材を十分調達できない状況が継続した場合は、当社の業績にも大幅な影響を与えることが危惧されます。一部部品につきましては代替調達先を確保しつつあるものの、代替の利かない部品につきましては、継続して情報の収集に鋭意努め、可能な限りのあらゆる手立てを検討し、実施してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとして以下のとおり認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①為替変動がもたらす影響について

当社グループでは、家庭用機器事業及び産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が60%前後で推移しております。為替先物予約ならびに本社・子会社間のネットィング決済によって為替リスクを軽減してまいります。海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っておりますので、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②仕入れコストの上昇について

当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っております。また、生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けておりますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック（樹脂）など原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③カントリーリスクについて

当社グループでは、生産及び販売活動を行っている各国におきまして、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④品質管理について

当社グループの製品に関しては長年に亘る製造ノウハウを有しております。また、P L（製造物責任）委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社及び国内外の関連会社にて生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めております。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤法規制等について

当社グループは業務の適正、財務情報の信頼性を確保するとともに、関連法規・定款等を遵守する経営を行うべく、内部統制に向けた管理体制を確立しております。しかしながら、関連法規や規制を遵守できない事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥市場環境について

営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に 대응するべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めております。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦個人情報の管理について

当社グループでは、「個人情報保護方針」及び「個人情報管理規定」を策定し、個人情報保護法に基づく社内管理体制を確立しておりますが、万一、顧客情報をはじめ大量の個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用のみならず業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動について

当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあります。その影響を抑えるために短期から長期借入への切り替え等の対策を講じておりますが、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について適正な金額を計上しておりますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務について

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫借入金にかかる財務制限条項について

当社グループ借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触いたしますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

⑬事業再編等について

当社グループは、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行うことがあります。かかる事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭自然災害について

当社グループの工場などにおいて、万一大きな自然災害などが発生した場合には、工場設備の被災や原材料調達などサプライチェーンの障害に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については、当社の研究開発本部が中心となって、つねに時代の先端を行くミシンを開発し、現在ではマイコン制御など技術の粋を集めた最新鋭コンピュータミシンで世界をリードしています。さらに、電子部品の開発、電子制御方式の応用開発、自動制御機構、金属素材の特殊鋳造加工、転写型技術、水浄化システム、光注型材料など、あらゆるハイテク分野で技術を蓄積し、新技術・新工法の研究開発に意欲的に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 家庭用機器事業

家庭用機器事業では、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「セシオ」シリーズを始めとする家庭用ミシン、ロックミシン及び関連商品（刺しゅう専用ソフト、メモリーカード他）、ならびに家庭用24時間風呂「湯名人」・「湯あがり美人」シリーズ、業務用24時間風呂「バス・エース」シリーズの研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、742百万円であります。

### (2) 産業機器事業

産業機器事業では、エレクトロプレス、卓上ロボット、スカラロボット、真空注型装置、簡易型製造装置等の研究開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は、270百万円であります。

以上、その他事業の開発研究費2百万円を含めた当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,015百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社グループのセグメントは、家庭用機器事業、産業機器事業、その他事業で構成されております。

家庭用機器事業の比率が最も高く、平成23年3月期において当社グループの売上高及び営業利益の約80%を占めております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、49,090百万円（前期比1,421百万円減）となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金、建物及び構築物等の減少により、49,090百万円（前期比1,421百万円減）となりました。

負債の部では、有利子負債の削減に努めたこと等により、34,973百万円（前期比1,889百万円減）となりました。

純資産の部（少数株主持分を含む）は、14,116百万円（前期比467百万円増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及びジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)を中心に549百万円の設備投資を実施いたしました。

家庭用機器事業においては、東京工場・ジャノメ台湾(株)・ジャノメタイランド(株)各社で機械装置の導入、金型の購入など304百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器事業においては、ジャノメダイカスト(株)やジャノメダイカストタイランド(株)で機械装置の導入など112百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、当社を中心に132百万円の設備投資を実施いたしました。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (東京都八王子市)	全事業	生産設備 販売設備	2,962	64	7,653 (35)	398	11,079	359
関東甲信越地区店舗 西東京支店 (東京都杉並区) 他45店舗	家庭用機器	販売設備	790	—	2,664 (5)	19	3,475	107
北海道・東北地区店舗 仙台支店 (宮城県仙台市太白区) 他14店舗	家庭用機器	販売設備	996	—	591 (4)	2	1,590	32
東海地区店舗 名古屋支店 (愛知県名古屋市北区) 他11店舗	家庭用機器	販売設備	180	—	170 (0)	4	356	26
関西地区店舗 大阪支店 (大阪府大阪市港区) 他16店舗	家庭用機器	販売設備	87	5	1,916 (6)	4	2,013	45
中国・四国・九州地区店 舗 広島支店 (広島県広島市南区) 他18店舗	家庭用機器	販売設備	230	0	783 (1)	7	1,020	63

### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ジャノメ クレディア	豊洲本社 (東京都 江東区)	その他	販売設備	33	0	1 (0)	66	102	240
ジャノメダ イカスト㈱	本社 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	500	166	1,292 (44)	362	2,323	37
ハウセイ工 業㈱	本社 (兵庫県 加西市)	産業機器	生産設備	15	50	101 (3)	3	171	32

(注) 1 ジャノメダイカスト㈱には、提出会社から賃借している建物及び構築物（494百万円）、土地（1,292百万円）、その他（359百万円）を含んでおります。

2 ホウセイ工業㈱には、提出会社から賃借している建物（3百万円）、土地（101百万円）を含んでおります。

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北米地区 販売会社 ジャノメ アメリカ(株) 他2社	本社 (Mahwah New Jersey U.S.A. 他)	家庭用機器 産業機器	販売設備	4	2	12 (4)	15	35	78
東南アジア 地区 生産会社 ジャノメ 台湾(株) 他2社	本社 (中華民国 台湾台中市 他)	家庭用機器 産業機器	生産設備	951	533	487 (86)	357	2,329	2,085
その他の地 域販売会社 ジャノメ オーストラ リア(株) 他6社	本社 (Cheltenham Victoria Australia 他)	家庭用機器 産業機器	販売設備	26	6	44 (0)	47	124	180

(注) 1 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びその他の有形固定資産であります。

2 金額には消費税等は含んでおりません。

3 上表の従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・ 東京工場 (東京都 八王子市)	全事業	生産設備	310	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	機械・金型
	支店 (東京都立 川市他)	全事業	販売設備	60	—	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	建物改修
ジャノメ ダイカスト(株)	本社工場 (山梨県 都留市)	産業機器	生産設備	358	358	自己資金	平成20年 9月	平成25年 3月	建物建替
ジャノメ 台湾(株)	本社工場 (中華民国 台湾台中 市)	家庭用 機器	生産設備	210	1	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	機械・金型
ジャノメ タイランド(株)	本社工場 (Sriracha Thailand)	家庭用 機器	生産設備	100	9	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月	機械・金型
ジャノメ ダイカスト タイランド(株)	本社工場 (Kabinburi Thailand)	産業機器	生産設備	140	2	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	機械・金型

(注) ジャノメダイカスト(株)の設備のうち建物については、提出会社から賃借しているものであり、建物建替にかかる投資予定額約358百万円は提出会社によるものであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年4月6日 (注)1	6,678	195,214	749	11,372	749	3,749
平成18年6月27日 (注)2	—	195,214	—	11,372	△2,926	823

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

2 資本準備金の減少は、欠損てん補に伴う取崩によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	44	168	57	14	18,946	19,261	—
所有株式数 (単元)	—	28,610	8,710	21,957	5,978	119	129,705	195,079	135,448
所有株式数 の割合 (%)	—	14.67	4.46	11.26	3.06	0.06	66.49	100	—

- (注) 1 期末現在株主名簿に記載されている当社名義株式は1,892,788株であり、「個人その他」に1,892単元及び「単元未満株式の状況」に788株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大栄不動産 (株)	東京都中央区日本橋室町1-1-8	15,374	7.87
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	7,587	3.88
蛇の目従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	4,638	2.37
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	3,432	1.75
日本証券金融 (株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,732	1.39
蛇の目協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	2,157	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) 信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,020	1.03
不二サッシ (株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田890-12 新川崎三井ビルディング	2,000	1.02
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証券 (株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,987	1.01
むさし証券 (株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-333-13	1,848	0.94
計	—	43,775	22.42

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。
- 2 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。
- 3 当社は平成23年3月31日現在、自己株式1,892千株 (0.96%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。



(8) 【議決権の状況】

①発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,892,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 193,187,000	193,187	—
単元未満株式	普通株式 135,448	—	—
発行済株式総数	195,214,448	—	—
総株主の議決権	—	193,187	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株 (議決権25個) 含まれております。

②自己株式等

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蛇の目マシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463番地	1,892,000	—	1,892,000	0.96
計	—	1,892,000	—	1,892,000	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	722	48,637
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注1)	—	—	—	—
保有自己株式数 (注2)	1,892,788	—	1,892,788	—

(注1) 当期間のうち平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は、含まれておりません。

(注2) 当期間の保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株未満株式の買取り、売渡しによる株式の増減は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社グループは、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針ですが、当事業年度におきましては、利益配分のための収益の確保ができなかったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	316	181	103	85	108
最低(円)	164	72	27	38	47

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	58	77	79	82	90	108
最低(円)	50	50	67	70	71	47

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		眞壁 八郎	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	注6	374
代表取締役 副社長	内部監査室担 当	関 建吾	昭和22年 5月16日生	昭和47年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社埼玉銀行（現株式会 社りそな銀行）入行 あさひカード株式会社（現り そなカード株式会社）執行役 員 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役副社長（現任） 当社内部監査室担当（現任）	注6	149
専務取締役	品質保証部・ 環境管理推進 室・研究開発 本部担当、環 境管理推進室 長	佐野 康郎	昭和24年 5月18日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社ソーイングソフト開発本 部長 当社取締役 当社常務取締役 当社品質保証部・環境管理推 進室・研究開発本部担当、環 境管理推進室長（現任） 当社専務取締役（現任）	注6	144
常務取締役	家庭用機器営 業本部長	長谷 峰光	昭和25年 1月23日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社国際営業本部長 当社取締役 当社家庭用機器営業本部長 （現任） 当社常務取締役（現任）	注6	125
常務取締役	産業機器営業 本部担当、生 産管理本部長	高梨 真人	昭和25年 1月11日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社生産管理副本部長 当社取締役 当社産業機器営業本部担当、 生産管理本部長（現任） ジャノメ台湾（株）董事長 （現任） 当社常務取締役（現任）	注6	186
取締役	経営企画本 部長	大場 道夫	昭和26年 3月29日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年11月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社経営企画本部副本部長 当社取締役（現任） 当社経営企画本部長（現任）	注6	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		村山 義晴	昭和25年 6月25日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社管理本部財務部長 当社監査役(現任)	注3	95
常勤監査役		天野 修一	昭和25年 7月20日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員 当社内部監査室長 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	注4	65
監査役		中澤 真二	昭和25年 3月17日生	昭和57年8月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	注2	1
監査役		桜井 隆	昭和21年 7月8日生	昭和45年4月  平成10年8月 平成15年9月 平成21年6月 平成22年6月	株式会社埼玉銀行(現株式会 社りそな銀行)入行 大栄不動産株式会社入社 同社専務取締役 株式会社大栄建築事務所取締 役会長 当社監査役(現任)	注5	—
監査役		田中 敬三	昭和35年 4月10日生	平成6年4月 平成23年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	注7	—
計							1,223

- (注) 1 監査役中澤真二氏及び桜井隆氏ならびに田中敬三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
- 4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 7 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ) 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社及び当社グループでは、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正化、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を遵守する経営を実現してまいります。

##### ロ) 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス委員会、P L（製造物責任）委員会、内部通報委員会、個人情報管理委員会を設置し、社外からのメンバーを加え迅速かつ効率的な運営を行い、定期的に常務会に報告しております。なお、重大案件につきましては、適宜、常務会・取締役会に報告しております。

##### ・コンプライアンス委員会

代表取締役を委員長に、取締役、執行役員数名で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

##### ・P L委員会

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

##### ・内部通報委員会

代表取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、すみやかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

##### ・個人情報管理委員会

取締役を委員長に、部長職を委員に社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。万一、個人情報の漏洩あるいはそのおそれが生じた場合は、すみやかに厳正なる対応を行います。

##### ハ) グループ全体の経営の適正化をより推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的に開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換及びコンプライアンス経営についての意思統一を図っております。また、海外グループ各社につきましては、定期的に国際会議を開催し、情報の共有化と業務の適正化を図っております。

##### ニ) 内部監査室は、当社グループの内部統制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備・監査を行っており、監査結果等を定期的に取締役会・監査役会に報告しております。

##### ホ) 取締役会（原則月1回開催）において、経営に関わる重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

##### ヘ) 取締役会の下に、常務会（原則月2回開催）を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件につきましては取締役会に上程し意思決定しております。

##### ト) 執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議（毎月開催）において、各部門における諸課題について、十分な検討・協議等を行っております。

##### チ) 監査役のうち半数以上につきましては、当社と利害関係を持たない社外監査役で構成し、監査役会（原則月1回開催）等を通じて、厳正な監査を行っております。

##### リ) 監査役は、取締役会ならびに常務会等重要な会議に出席し、適宜、必要な意見を述べるとともに、取締役より説明、報告を求め業務が適正に執行されていることを監査しております。

##### ヌ) 監査役の求めに応じて、取締役、執行役員、フェローならびに使用人等は、自らの職務内容等について詳細な報告を行っております。

##### ル) 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、契約書、会計帳簿、税務署その他の行政機関ならびに証券取引所に提出した書類の写し等、職務執行に関する文書（電磁的記録を含みます。）につきましては、関係法令及び社内規定に基づき適正に保存・管理しております。

##### ヲ) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体等とは一切関係を持たず、組織的に毅然と対応いたします。総務部を担当部署とし、反社会的勢力について情報を一元管理するとともに、警察等の外部機関等との連携強化に努め、各種研修への積極的な参加等により社内啓発活動に努めます。反社会的勢力による接触、不当要求、または妨害行為が発生した場合は、速やかに警察、顧問弁護士等と協議のうえ組織的に法的な対応を行ってまいります。

## ②会計監査の状況

- イ) 会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めております。会計監査業務を執行した公認会計士は、内田英仁氏、湯浅信好氏及び市瀬俊司氏の3名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等13名、その他4名であります。
- ロ) 監査役は、会計監査人と定期的に意見交換するとともに、会計監査人の実査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

## ③社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である中澤真二氏は、当社株式を1千株保有しております。

## ④内部監査及び監査役監査の状況

当社の業務監査は、内部監査室3名が内部監査計画を立案、実施し、その結果の報告を行うこととしております。また、監査役は取締役会及び重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧などを実施しております。監査役、内部監査室及び会計監査人は、適時、相互連絡を行い、お互いの情報や意見の交換を実施し、連携を図っております。

なお、常勤監査役村山義晴氏は、当社経理部に永年にわたり在籍し、決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりました。

## ⑤コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みの最近1年間における実施状況

- イ) IR活動の一環として決算説明会を開催するなど、迅速・的確な情報開示を行ってまいりました。
- ロ) 個人情報保護法、公益通報者保護法の趣旨を徹底するため、役員及び全社員を対象とする教育研修を実施いたしました。

## ⑥リスク管理体制の整備の状況

- イ) 社内稟議規定に定める稟議決裁手続きにより、代表取締役社長または担当役員の決裁を得たうえで、業務を執行しております。
- ロ) 与信管理規定、資産に関するリスク管理規定等に基づき、取引先等に対する厳格な与信管理・リスク管理を実施し、重要事項は、適宜、常務会に報告しております。

## ⑦社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役中澤真二氏は公認会計士であり、財務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役桜井隆氏は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験や企業法務及び財務に関する幅広い見識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役田中敬三氏は弁護士であり、法務全般に関する豊富な経験・知識は当社の社外監査体制の強化に必要であり、社外監査役として適任であると判断しております。

社外監査役は、それぞれの専門的見地から監査を行っており、取締役の職務に対する監視機能は十分であると判断しております。

なお、社外監査役は監査役会において監査役会監査、内部監査室が実施する内部統制監査及び会計監査人監査の方法及び監査結果について審議するとともに、それぞれの監査に立会うなどして、情報の共有化・連携を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行への管理監督を行う機能を持つ取締役会に対して、監査役5名のうち3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑧役員報酬等

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の総額は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額	
		基本報酬（百万円）	対象となる役員 の員数（人）
取締役	86	86	8
監査役 （社外監査役を除く）	24	24	3
社外役員	16	16	3

- （注） 1. 取締役及び監査役の報酬等の総額には、平成22年6月24日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名の報酬等の総額が含まれております。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、支給額が1億円を超える役員がないため、記載しておりません。
3. 取締役及び監査役の報酬等につきましては、平成19年6月27日開催の第81期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額2億4千万円以内、監査役の報酬等の総額を年額8千万円以内と決議しております。なお、取締役及び監査役個々の報酬につきましては、それぞれ取締役会及び監査役会の協議により決定しております。
4. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額には含めておりません。なお当社には使用人兼務取締役はおりません。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。
- ロ) 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役の定数

当社は、取締役の定数について13名以内とする旨を定款で定めております。

⑪取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,183百万円



- ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	278,000	97	関係強化
(株) りそなホールディングス	75,000	88	関係強化
不二サッシ (株)	2,100,000	75	関係強化
伯東 (株)	30,000	27	関係強化
藤久 (株)	10,000	13	関係強化
(株) 鳥羽洋行	7,700	12	関係強化
中日本鋳工 (株)	1,000	0	関係強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中央三井トラスト・ホールディングス (株)	278,000	82	関係強化
(株) りそなホールディングス	75,000	29	関係強化
不二サッシ (株)	2,100,000	178	関係強化
伯東 (株)	30,000	26	関係強化
藤久 (株)	10,000	12	関係強化
(株) 鳥羽洋行	7,700	12	関係強化
中日本鋳工 (株)	1,000	0	関係強化

- ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式  
 該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	47	—	47	1
連結子会社	—	—	—	—
計	47	—	47	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、国際財務報告基準に関する助言業務を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 7,471	※4 7,442
受取手形及び売掛金	※4 6,128	※4 5,589
商品及び製品	※4 3,751	※4 3,401
仕掛品	397	469
原材料及び貯蔵品	1,499	1,643
繰延税金資産	545	540
その他	484	413
貸倒引当金	△117	△114
流動資産合計	20,162	19,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 7,129	※4 6,778
機械装置及び運搬具（純額）	920	830
土地	※3, ※4 15,945	※3, ※4 15,886
建設仮勘定	383	372
その他（純額）	880	916
有形固定資産合計	※1 25,260	※1 24,785
無形固定資産		
のれん	1,000	833
その他	554	876
無形固定資産合計	1,555	1,709
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,224	※2, ※4 1,242
繰延税金資産	1,710	1,478
その他	※4 745	609
貸倒引当金	△146	△121
投資その他の資産合計	3,534	3,209
固定資産合計	30,350	29,704
資産合計	50,512	49,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,902
短期借入金	※4, ※5 10,748	※4 6,760
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※5 3,783	※4, ※5 4,321
1年内償還予定の社債	800	60
未払法人税等	282	252
賞与引当金	306	412
災害損失引当金	—	100
その他	2,054	2,128
流動負債合計	20,966	16,937
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	※4, ※5 5,681	※4, ※5 8,017
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,064	※3 5,061
退職給付引当金	4,368	4,255
その他	723	702
固定負債合計	15,897	18,036
負債合計	36,863	34,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	△2,936	△2,174
自己株式	△325	△325
株主資本合計	8,935	9,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51	19
繰延ヘッジ損益	△2	△17
土地再評価差額金	※3 5,927	※3 5,964
為替換算調整勘定	△1,748	△2,061
その他の包括利益累計額合計	4,125	3,905
少数株主持分	588	514
純資産合計	13,649	14,116
負債純資産合計	50,512	49,090

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		35,746		36,094
売上原価		※1 21,195		※1 20,685
売上総利益		14,551		15,409
販売費及び一般管理費				
販売費		2,584		2,641
広告宣伝費		398		433
給料及び手当		5,333		5,241
賞与引当金繰入額		196		265
退職給付費用		446		341
地代家賃		606		536
減価償却費		222		226
その他		3,421		3,608
販売費及び一般管理費合計		※1 13,209		※1 13,293
営業利益		1,341		2,115
営業外収益				
受取利息		22		21
受取配当金		49		22
受取補償金		10		—
助成金収入		85		7
作業くず売却益		15		16
受取和解金		—		73
その他		140		88
営業外収益合計		323		229
営業外費用				
支払利息		471		431
為替差損		64		142
その他		171		178
営業外費用合計		707		752
経常利益		957		1,592
特別利益				
投資有価証券売却益		—		6
固定資産売却益		※2 24		※2 120
補償金受入益		421		—
事業譲渡益		—		49
特別利益合計		446		176
特別損失				
固定資産除売却損		※3 74		※3 51
減損損失		※4 132		—
投資有価証券評価損		13		68
事業再編損		47		106
投資有価証券売却損		6		—
環境対策引当金繰入額		—		16
災害損失引当金繰入額		—		100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		55
貸倒引当金繰入額		81		—
特別損失合計		356		398
税金等調整前当期純利益		1,047		1,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	409	380
法人税等調整額	64	215
法人税等合計	474	596
少数株主損益調整前当期純利益	—	775
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	43	△24
当期純利益	529	799

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	71
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	—	△340
その他の包括利益合計	—	※2 △285
包括利益	—	※1 490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	542
少数株主に係る包括利益	—	△52



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,844	△2,936
当期変動額		
当期純利益	529	799
連結範囲の変動	10	—
土地再評価差額金の取崩	△1,631	△37
当期変動額合計	△1,091	762
当期末残高	△2,936	△2,174
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△325	△325
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,026	8,935
当期変動額		
当期純利益	529	799
連結範囲の変動	10	—
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△1,631	△37
当期変動額合計	△1,091	762
当期末残高	8,935	9,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△53	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	71
当期変動額合計	1	71
当期末残高	△51	19
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△15
当期変動額合計	1	△15
当期末残高	△2	△17
土地再評価差額金		
前期末残高	4,295	5,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,631	37
当期変動額合計	1,631	37
当期末残高	5,927	5,964
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,065	△1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	△313
当期変動額合計	317	△313
当期末残高	△1,748	△2,061
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,172	4,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,952	△220
当期変動額合計	1,952	△220
当期末残高	4,125	3,905
少数株主持分		
前期末残高	541	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	△74
当期変動額合計	46	△74
当期末残高	588	514
純資産合計		
前期末残高	12,740	13,649
当期変動額		
当期純利益	529	799
連結範囲の変動	10	—
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△1,631	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,999	△294
当期変動額合計	908	467
当期末残高	13,649	14,116

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,047		1,371
減価償却費		982		926
減損損失		132		—
のれん償却額		175		166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3		△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△265		△93
受取利息及び受取配当金		△71		△44
支払利息		471		431
投資有価証券評価損益 (△は益)		13		68
売上債権の増減額 (△は増加)		△112		216
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,223		△84
仕入債務の増減額 (△は減少)		674		154
その他		65		417
小計		4,334		3,507
利息及び配当金の受取額		71		38
利息の支払額		△496		△417
法人税等の支払額		△366		△417
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,543		2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△35		△82
定期預金の払戻による収入		45		41
有形固定資産の取得による支出		△848		△549
有形固定資産の売却による収入		721		185
無形固定資産の取得による支出		—		△390
投資有価証券の取得による支出		△1		—
投資有価証券の売却による収入		0		13
その他		270		△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		153		△789
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		99		△3,882
長期借入れによる収入		1,500		7,100
長期借入金の返済による支出		△3,273		△4,223
社債の償還による支出		—		△800
配当金の支払額		△0		—
自己株式の取得による支出		△0		—
少数株主への配当金の支払額		△23		△22
その他		5		△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,692		△1,878
現金及び現金同等物に係る換算差額		81		△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,086		△77
現金及び現金同等物の期首残高		4,866		6,869
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△83		—
現金及び現金同等物の期末残高		※1 6,869		※1 6,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ジェーマック㈱は、平成21年4月1日付で連結子会社であるジャノメアメリカ㈱に吸収合併されました。エルナアメリカ㈱は、平成22年1月1日付で連結子会社であるジャノメアメリカ㈱に吸収合併されました。㈱ジェイ・ティー・エスは、平成21年4月1日付で連結子会社である㈱ジャノメクレディアに吸収合併されました。 また、蛇の目興産㈱、宝生ミシン製造㈱は第2四半期連結会計期間において清算したため、トピア工業㈱は第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社の名称等 エルナドイツ(有) エルナフランス(有) ジャノメメキシコサービス(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社(エルナドイツ(有)、エルナフランス(有)、ジャノメメキシコサービス(有))は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社等の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② デリバティブ…時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。  非連結子会社の名称等 エルナドイツ(有) エルナフランス(有) ジャノメメキシコサービス(有) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左 ② デリバティブ…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社…主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 海外子会社…主として定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内子会社については、役員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、取得年度に一括償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">————— ————— —————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(計上区分の変更)</p> <p>情報処理事業にかかる連結子会社の費用については、従来販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。この変更は、売上高に対応する原価の把握をより適切に行うための原価計算の精度が向上したことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,075百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は、70百万円減少しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取和解金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取和解金」は26百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は144百万円です。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△24百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△0百万円です。</p> <p>3. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,933百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 3,709</math>百万円 上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、<math>\Delta 520</math>百万円含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,662百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">2,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供託委託</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として差入保証金30百万円を法務局に供託しております。</p>	現金及び預金	601百万円	受取手形及び売掛金	504百万円	商品及び製品	560百万円	建物及び構築物	6,260百万円	土地	15,197百万円	投資有価証券	315百万円	短期借入金	9,662百万円	一年内返済予定の長期借入金	3,502百万円	長期借入金	5,165百万円	割賦販売法に基づく営業保証金	2,925百万円	供託委託		<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 17,341百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 14百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。 再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 4,037</math>百万円 上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、<math>\Delta 568</math>百万円含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売法に基づく営業保証金</td> <td style="text-align: right;">2,922百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供託委託</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	600百万円	受取手形及び売掛金	319百万円	商品及び製品	197百万円	建物及び構築物	6,033百万円	土地	15,236百万円	投資有価証券	341百万円	短期借入金	5,636百万円	一年内返済予定の長期借入金	4,075百万円	長期借入金	7,255百万円	割賦販売法に基づく営業保証金	2,922百万円	供託委託	
現金及び預金	601百万円																																												
受取手形及び売掛金	504百万円																																												
商品及び製品	560百万円																																												
建物及び構築物	6,260百万円																																												
土地	15,197百万円																																												
投資有価証券	315百万円																																												
短期借入金	9,662百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	3,502百万円																																												
長期借入金	5,165百万円																																												
割賦販売法に基づく営業保証金	2,925百万円																																												
供託委託																																													
現金及び預金	600百万円																																												
受取手形及び売掛金	319百万円																																												
商品及び製品	197百万円																																												
建物及び構築物	6,033百万円																																												
土地	15,236百万円																																												
投資有価証券	341百万円																																												
短期借入金	5,636百万円																																												
一年内返済予定の長期借入金	4,075百万円																																												
長期借入金	7,255百万円																																												
割賦販売法に基づく営業保証金	2,922百万円																																												
供託委託																																													

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社の借入金の一部には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 当社の借入金のうち、2,020百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>(2) ジャノメアメリカ㈱の借入金502百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>決算期における損益計算書の当期純損益を損失としないこと。</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金の一部には財務制限条項が付されております。</p> <p>当社の借入金のうち、1,280百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 835百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 90百万円 建物 △71百万円 その他 5百万円 計 24百万円 同一物件の売却により発生した土地売却益と建 物売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産 売却益として表示しております。 ※3 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 土地 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 撤去費用等 44百万円 その他 11百万円 計 69百万円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上しております。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,015百万円 ※2 固定資産売却益の内訳 土地 106百万円 建物 9百万円 その他 4百万円 計 120百万円 ※3 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損の内訳 土地 5百万円 その他 0百万円 計 5百万円 (2) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 撤去費用等 21百万円 その他 11百万円 計 46百万円																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>山梨県都留市</td> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>東京都小金井市</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ハウセイ工業㈱ (兵庫県加西市)</td> <td>のれん</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行なっております。</p> <p>当該資産は、国内支店の再編により店舗から倉庫への転用、または遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。</p> <p>また、連結子会社であるハウセイ工業㈱ののれんについては、同社の現状及び今後の事業計画を鑑み、減損損失を認識いたしました。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	大阪府大阪市	土地	28	山梨県都留市	機械装置	6	遊休資産	大阪府東大阪市	土地	19	愛知県名古屋市	土地	7	東京都小金井市	土地	5	岐阜県岐阜市	土地	1	静岡県伊東市	土地	1	京都府福知山市	土地	0	その他	ハウセイ工業㈱ (兵庫県加西市)	のれん	61	合計			132	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
事業用資産	大阪府大阪市	土地	28																																				
	山梨県都留市	機械装置	6																																				
遊休資産	大阪府東大阪市	土地	19																																				
	愛知県名古屋市	土地	7																																				
	東京都小金井市	土地	5																																				
	岐阜県岐阜市	土地	1																																				
	静岡県伊東市	土地	1																																				
	京都府福知山市	土地	0																																				
その他	ハウセイ工業㈱ (兵庫県加西市)	のれん	61																																				
合計			132																																				

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	850百万円
少数株主に係る包括利益	80
計	931

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	353
計	357

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)	1,891	0	—	1,892
合計	1,891	0	—	1,892

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,214	—	—	195,214
合計	195,214	—	—	195,214
自己株式				
普通株式(注)	1,892	0	—	1,892
合計	1,892	0	—	1,892

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 7,471百万円	現金及び預金勘定 7,442百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 △602百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 △649百万円
現金及び現金同等物 6,869百万円	現金及び現金同等物 6,792百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">全事業における生産設備等（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">154</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">82</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	154	82	71	合計	154	82	71	1年以内	32百万円	1年超	39百万円	合計	71百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">139</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">99</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	139	99	39	合計	139	99	39	1年以内	26百万円	1年超	12百万円	合計	39百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
工具、器具及び備品	154	82	71																																																		
合計	154	82	71																																																		
1年以内	32百万円																																																				
1年超	39百万円																																																				
合計	71百万円																																																				
支払リース料	40百万円																																																				
減価償却費相当額	40百万円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
工具、器具及び備品	139	99	39																																																		
合計	139	99	39																																																		
1年以内	26百万円																																																				
1年超	12百万円																																																				
合計	39百万円																																																				
支払リース料	32百万円																																																				
減価償却費相当額	32百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	116百万円	1年超	289百万円	合計	406百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	114百万円	1年超	294百万円	合計	408百万円
1年以内	116百万円												
1年超	289百万円												
合計	406百万円												
1年以内	114百万円												
1年超	294百万円												
合計	408百万円												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約取引(包括予約)及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、ほとんどが同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。金利の変動リスクに晒されているものがありますが、一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部において行っており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	7,471	7,471	—
②受取手形及び売掛金	6,128	6,128	—
③投資有価証券 その他有価証券	353	353	—
資産計	13,953	13,953	—
④支払手形及び買掛金	2,990	2,990	—
⑤短期借入金	10,748	10,748	—
⑥1年内返済予定の長期借入金	3,783	3,775	△7
⑦1年内償還予定の社債	800	798	△1
⑧未払法人税等	282	282	—
⑨社債	60	60	—
⑩長期借入金	5,681	5,661	△20
負債計	24,346	24,317	△29
⑪デリバティブ取引(*)	(18)	(18)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④支払手形及び買掛金、⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金、⑩長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦1年内償還予定の社債、⑨社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑪デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 非上場株式及び非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 871百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,411	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,128	—	—	—
合計	13,540	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約取引（包括予約）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、ほとんどが同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。金利の変動リスクに晒されているものがありますが、一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建売掛金残高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部において行っており、適宜取引結果を担当役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	7,442	7,442	—
②受取手形及び売掛金	5,589	5,589	—
③投資有価証券 其他有価証券	378	378	—
資産計	13,409	13,409	—
④支払手形及び買掛金	2,902	2,902	—
⑤短期借入金	6,760	6,760	—
⑥1年内返済予定の長期借入金	4,321	4,325	3
⑦1年内償還予定の社債	60	60	—
⑧未払法人税等	252	252	—
⑨長期借入金	8,017	8,029	12
負債計	22,313	22,329	15
⑩デリバティブ取引(*)	(37)	(37)	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券 其他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

④支払手形及び買掛金、⑧未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤短期借入金、⑥1年内返済予定の長期借入金、⑨長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額 864百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,398	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,589	—	—	—
合計	12,988	—	—	—

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	159	115	44
小計	159	115	44
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	193	282	△89
小計	193	282	△89
合計	353	397	△44

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 857百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	6
合計	0	—	6

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について13百万円(その他有価証券の株式13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	313	220	92
小計	313	220	92
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	64	109	△45
小計	64	109	△45
合計	378	330	47

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 850百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	6	—
合計	13	6	—

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について68百万円（その他有価証券の株式68百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	915	—	△14	△14
	合計	915	—	△14	△14

(注) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	520	520	△4
	金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,066	6,066
合計			6,586	6,586	△4

(\*1) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	491	—	△7	△7
	合計	491	—	△7	△7

(注) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,460	1,260	△30
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	5,281	4,336	(*2)
合計			6,741	5,596	△30

(\*1) 期末の時価は取引銀行から提示された価格によっております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△6,260百万円
②年金資産	737百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△5,522百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	963百万円
⑤未認識数理計算上の差異	190百万円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△4,368百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用(注)1	306百万円
②利息費用	139百万円
③期待運用収益	△20百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	196百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	61百万円
⑥その他(注)2	170百万円
⑦退職給付費用	853百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 ⑥その他は、確定拠出年金への掛金支払額および臨時に支払った割増退職金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
②割引率	2.0～2.5%
③期待運用収益率	2%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は停年退職者に対する退職金の一部については確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△5,717百万円
②年金資産	607百万円
<hr/>	
③未積立退職給付債務（①+②）	△5,109百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	770百万円
⑤未認識数理計算上の差異	83百万円
<hr/>	
⑥退職給付引当金（③+④+⑤）	△4,255百万円

（注） 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用（注）1	293百万円
②利息費用	118百万円
③期待運用収益	△14百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	192百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	15百万円
⑥その他（注）2	153百万円
<hr/>	
⑦退職給付費用	758百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 ⑥その他は、確定拠出年金への掛金支払額および臨時に支払った割増退職金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
②割引率	1.8～2.5%
③期待運用収益率	2%
④数理計算上の差異の処理年数	5年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,894</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,580</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,314</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△58</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,256</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">82.0</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△64.4</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△19.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△2.0</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.2</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	68	賞与引当金	119	退職給付引当金	1,683	繰越欠損金	5,340	その他	682	繰延税金資産小計	<u>7,894</u>	評価性引当額	<u>△5,580</u>	繰延税金資産合計	2,314	繰延税金負債	<u>△58</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割	10.1	評価性引当額の増減	82.0	土地再評価差額金の取崩	△64.4	海外連結子会社の税率差異	△19.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	その他	<u>△2.0</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,535</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,433</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△82</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,018</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△9.3</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.5</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	投資有価証券評価損	69	賞与引当金	163	退職給付引当金	1,583	繰越欠損金	5,092	その他	627	繰延税金資産小計	<u>7,535</u>	評価性引当額	<u>△5,433</u>	繰延税金資産合計	2,101	繰延税金負債	<u>△82</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,018</u>		(%)	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割	6.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	評価性引当額の増減	△9.3	のれんの償却	4.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>
繰延税金資産	百万円																																																																														
投資有価証券評価損	68																																																																														
賞与引当金	119																																																																														
退職給付引当金	1,683																																																																														
繰越欠損金	5,340																																																																														
その他	682																																																																														
繰延税金資産小計	<u>7,894</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△5,580</u>																																																																														
繰延税金資産合計	2,314																																																																														
繰延税金負債	<u>△58</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>2,256</u>																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																														
住民税均等割	10.1																																																																														
評価性引当額の増減	82.0																																																																														
土地再評価差額金の取崩	△64.4																																																																														
海外連結子会社の税率差異	△19.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3																																																																														
その他	<u>△2.0</u>																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2</u>																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																														
投資有価証券評価損	69																																																																														
賞与引当金	163																																																																														
退職給付引当金	1,583																																																																														
繰越欠損金	5,092																																																																														
その他	627																																																																														
繰延税金資産小計	<u>7,535</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△5,433</u>																																																																														
繰延税金資産合計	2,101																																																																														
繰延税金負債	<u>△82</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>2,018</u>																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																														
住民税均等割	6.6																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																														
評価性引当額の増減	△9.3																																																																														
のれんの償却	4.3																																																																														
その他	0.6																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

当社グループは、事務所や店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む。) を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は35百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,542	△508	4,034	3,382

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は麻布土地建物の売却 (530百万円) であります。

3 当期末の時価は、公示価格を主たる評価基準として算出しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む。) を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は74百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,034	5	4,040	3,338

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、公示価格を主たる評価基準として算出しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	マシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,479	3,047	3,526	1,692	35,746	—	35,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	695	888	40	1,637	(1,637)	—
計	27,492	3,743	4,414	1,733	37,384	(1,637)	35,746
営業費用	26,014	3,859	4,358	1,812	36,043	(1,639)	34,404
営業利益又は営業損失(△)	1,478	△116	56	△78	1,340	1	1,341
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	27,296	5,823	6,967	2,860	42,947	7,565	50,512
減価償却費	531	300	105	43	982	—	982
減損損失	—	61	—	—	61	70	132
資本的支出	524	283	10	54	873	—	873

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) マシン関連事業……………マシン及びその他付属品

(2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品、ダイカスト鋳造品

(3) 情報処理他サービス事業……………ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

(4) 24時間風呂・整水器事業……………24時間風呂、整水器

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,983百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,708	5,956	549	5,531	35,746	—	35,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,615	—	13,471	29	21,116	(21,116)	—
計	31,324	5,956	14,020	5,560	56,862	(21,116)	35,746
営業費用	31,292	5,798	13,439	5,098	55,628	(21,224)	34,404
営業利益	32	158	581	461	1,233	108	1,341
II 資産	49,522	4,024	9,318	3,077	65,943	(15,430)	50,512

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,983百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,352	7,621	7,237	21,211
II 連結売上高（百万円）				35,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.8	21.3	20.2	59.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ、スイス、ロシア

③ その他の地域……東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」及び「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、ミシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・エレクトロプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,172	3,047	32,220	3,526	35,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	695	749	888	1,637
計	29,226	3,743	32,969	4,414	37,384
セグメント利益又は損失 (△)	1,399	△116	1,283	56	1,340
セグメント資産	30,156	5,823	35,980	6,967	42,947
その他の項目					
減価償却費	575	300	876	105	982
のれんの償却額	144	31	175	—	175
減損損失	—	61	61	—	61
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	578	283	861	10	873

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。



当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,982	4,225	33,208	2,886	36,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	823	862	1,005	1,867
計	29,021	5,049	34,070	3,891	37,962
セグメント利益	1,676	444	2,121	49	2,170
セグメント資産	29,311	5,992	35,303	6,367	41,670
その他の項目					
減価償却費	572	228	800	125	926
のれんの償却額	144	22	166	—	166
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	459	118	577	362	939

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソフトウェア・情報処理サービス、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,969	34,070
「その他」の区分の売上高	4,414	3,891
セグメント間取引消去	△1,637	△1,867
連結財務諸表の売上高	35,746	36,094

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,283	2,121
「その他」の区分の利益	56	49
セグメント間取引消去	1	△54
連結財務諸表の営業利益	1,341	2,115

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,980	35,303
「その他」の区分の資産	6,967	6,367
全社資産（注）	7,983	8,225
セグメント間債権の相殺消去	△418	△806
連結財務諸表の資産合計	50,512	49,090

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	876	800	105	125	—	—	982	926
のれんの償却額	175	166	—	—	—	—	175	166
減損損失	61	—	—	—	70	—	132	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861	577	10	362	—	—	873	939

(注) 減損損失の調整額は、遊休資産等の減損損失であります。

#### 【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,811	4,975	1,142	3,822	4,583	7,759	36,094

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
22,294	2,329	160	24,785

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用機器	産業機器	合計
当期償却額	144	22	166
当期末残高	794	38	833

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	67.56円	1株当たり純資産額	70.36円
1株当たり当期純利益金額	2.74円	1株当たり当期純利益金額	4.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益（百万円）	529	799
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	529	799
普通株式の期中平均株式数（千株）	193,322	193,322

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成17年 12月30日	800 (800)	— (—)	—	—	—
(株)ジャノメ クレディア	第1回無担保社債	平成21年 1月26日	60 (—)	60 (60)	1.04	なし	平成24年 1月26日
合計	—	—	860 (800)	60 (60)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
60	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,748	6,760	1.52	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,783	4,321	2.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	27	35	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,681	8,017	2.33	平成24年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	48	—	—
その他有利子負債				
預り保証金	9	9	2.00	—
1年以内に返済予定の割賦未払金	9	10	2.76	—
割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	18	8	2.76	—
合計	20,325	19,211	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債のうち割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,691	1,711	1,427	906
リース債務(百万円)	25	15	4	2
割賦未払金(百万円)	8	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	8,863	8,948	9,658	8,624
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	541	329	439	60
四半期純利益金額又は純損 失金額（△）（百万円）	342	225	284	△52
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額（△） （円）	1.77	1.17	1.47	△0.27

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 5,258	※4 5,569
受取手形	※4 532	※4 545
売掛金	※2 5,263	※2 4,294
商品及び製品	821	638
仕掛品	87	88
原材料及び貯蔵品	815	952
前払費用	79	73
繰延税金資産	303	377
短期貸付金	※2 423	※2 207
その他	266	133
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	13,840	12,870
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※4 5,735	※4 5,548
構築物（純額）	※4 235	※4 198
機械及び装置（純額）	63	68
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	362	437
土地	※3, ※4 15,372	※3, ※4 15,341
建設仮勘定	372	358
有形固定資産合計	※1 22,143	※1 21,954
無形固定資産		
のれん	59	38
借地借家権	407	403
ソフトウェア	38	41
電話加入権	31	31
ソフトウェア仮勘定	—	181
その他	9	7
無形固定資産合計	546	704
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 1,164	※4 1,183
関係会社株式	7,025	7,473
長期貸付金	29	10
関係会社長期貸付金	406	—
固定化営業債権	132	123
長期前払費用	4	—
繰延税金資産	1,048	931
差入保証金	※4 184	136
その他	169	159
貸倒引当金	△147	△121
投資その他の資産合計	10,019	9,897
固定資産合計	32,709	32,556
資産合計	46,550	45,427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 255	※2 270
買掛金	※2 5,848	※2 5,829
短期借入金	※4 8,665	※4 4,900
1年内返済予定の長期借入金	※4, ※6 3,761	※4, ※6 4,304
1年内償還予定の社債	800	—
未払金	67	142
未払費用	579	555
未払法人税等	119	123
未払消費税等	68	—
前受金	210	186
預り金	125	100
賞与引当金	167	264
災害損失引当金	—	100
その他	9	9
流動負債合計	20,678	16,785
固定負債		
長期借入金	※4, ※6 5,600	※4, ※6 7,962
再評価に係る繰延税金負債	※3 5,064	※3 5,061
退職給付引当金	2,610	2,601
環境対策引当金	—	16
未払功労金	388	378
長期預り保証金	167	162
その他	63	58
固定負債合計	13,895	16,240
負債合計	34,573	33,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金	823	823
資本剰余金合計	823	823
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,802	△5,473
利益剰余金合計	△5,763	△5,434
自己株式	△325	△325
株主資本合計	6,108	6,436
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	△55	17
繰延ヘッジ損益	△2	△17
土地再評価差額金	※3 5,927	※3 5,964
評価・換算差額等合計	5,869	5,964
純資産合計	11,977	12,400
負債純資産合計	46,550	45,427



②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品及び製品売上高	26,508	27,791
その他の営業収益	483	442
売上高合計	※1 26,992	※1 28,234
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,314	821
当期製品製造原価	5,960	5,950
当期商品及び製品仕入高	12,137	12,908
合計	19,412	19,680
他勘定振替高	※6 367	※6 269
商品及び製品期末たな卸高	821	638
商品及び製品売上原価	18,222	18,773
その他の原価	233	227
売上原価合計	※1 18,456	※1 19,001
売上総利益	8,536	9,232
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	1,247	1,124
販売促進費	233	286
貸倒引当金繰入額	0	0
給料及び賞与	2,532	2,582
賞与引当金繰入額	134	204
退職給付費用	335	282
地代家賃	343	298
福利厚生費	503	525
減価償却費	156	142
研究費	※2 750	※2 924
その他	2,025	2,058
販売費及び一般管理費合計	8,262	8,427
営業利益	273	805
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 36	※1 20
有価証券利息	0	—
受取配当金	※1 438	※1 282
受取補償金	10	—
助成金収入	63	—
為替差益	—	67
受取和解金	—	73
その他	70	39
営業外収益合計	618	483
<b>営業外費用</b>		
支払利息	405	367
為替差損	55	—
その他	141	154
営業外費用合計	602	522
経常利益	290	766

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 21	※3 1
投資有価証券売却益	—	6
補償金受入益	412	—
特別利益合計	433	7
特別損失		
固定資産除売却損	※4 56	※4 48
減損損失	※5 63	—
投資有価証券評価損	—	68
関係会社株式評価損	132	—
貸倒引当金繰入額	81	—
環境対策引当金繰入額	—	16
災害損失引当金繰入額	—	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
特別損失合計	334	259
税引前当期純利益	389	514
法人税、住民税及び事業税	146	119
法人税等調整額	34	29
法人税等合計	180	148
当期純利益	208	365

【製造原価明細書】

科目	第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	4,819	80.4	4,793	80.1
II 労務費	522	8.7	605	10.1
III 経費	649	10.9	584	9.8
(うち減価償却費)	(165)		(150)	
当期総製造費用	5,991	100.0	5,983	100.0
期首仕掛品たな卸高	93		87	
合計	6,085		6,071	
仕掛品他勘定振替高	37		32	
期末仕掛品たな卸高	87		88	
当期製品製造原価	5,960		5,950	

(注) 1 原価計算の方式は、加工費工程別総合原価計算方式を採用しております。

2 他勘定振替高は、固定資産及び経費等振替高であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	11,372	11,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,372	11,372
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
資本剰余金合計		
前期末残高	823	823
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	823	823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,379	△5,802
当期変動額		
当期純利益	208	365
土地再評価差額金の取崩	△1,631	△37
当期変動額合計	△1,423	328
当期末残高	△5,802	△5,473
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,340	△5,763
当期変動額		
当期純利益	208	365
土地再評価差額金の取崩	△1,631	△37
当期変動額合計	△1,423	328
当期末残高	△5,763	△5,434
自己株式		
前期末残高	△325	△325
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△325	△325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,531	6,108
当期変動額		
当期純利益	208	365
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△1,631	△37
当期変動額合計	△1,423	328
当期末残高	6,108	6,436
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△49	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	73
当期変動額合計	△5	73
当期末残高	△55	17
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△4	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△15
当期変動額合計	1	△15
当期末残高	△2	△17
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,295	5,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,631	37
当期変動額合計	1,631	37
当期末残高	5,927	5,964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,241	5,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	94
当期変動額合計	1,627	94
当期末残高	5,869	5,964
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,772	11,977
当期変動額		
当期純利益	208	365
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△1,631	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	94
当期変動額合計	204	423
当期末残高	11,977	12,400

【重要な会計方針】

<p>第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="252 1003 619 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用…定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …同左</p> <p>②時価のないもの …同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法…同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	3～50年				
機械及び装置	8～12年				

<p style="text-align: center;">第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。            なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。            数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。            なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            同左</p> <p>(4) 災害損失引当金            東日本大震災に伴う固定資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金            同左</p> <hr/> <p>(6) 環境対策引当金            PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>

第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は、40百万円減少しております。

【表示方法の変更】

第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
—————	(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「長期前払費用」は6百万円あります。
—————	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取和解金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取和解金」は26百万円あります。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

第84期 (平成22年3月31日)	第85期 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 10,864百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,538百万円 短期貸付金 420百万円 支払手形 0百万円 買掛金 4,984百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 3,709</math>百万円 上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、<math>\Delta 520</math>百万円含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 600百万円 受取手形 201百万円 建物 5,578百万円 構築物 235百万円 土地 15,178百万円 投資有価証券 315百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 8,665百万円 一年内返済予定の長期借入金 3,491百万円 長期借入金 5,120百万円 割賦販売法に基づく営業保証金 2,925百万円 供託委託</p> <p>なお、上記の他、割賦販売法及び宅地建物取引業法に基づく営業保証金として差入保証金30百万円を法務局に供託しております。</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 11,120百万円</p> <p>※2 関係会社に関する事項 (関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,789百万円 短期貸付金 204百万円 支払手形 3百万円 買掛金 5,047百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」(負債の部)を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格を主たる評価基準として算出しております。</p> <p>再評価を行なった年月日 平成12年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 4,037</math>百万円 上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、<math>\Delta 568</math>百万円含まれています。</p> <p>※4 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 600百万円 受取手形 200百万円 建物 5,423百万円 構築物 198百万円 土地 15,223百万円 投資有価証券 341百万円</p> <p>上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 4,900百万円 一年内返済予定の長期借入金 4,064百万円 長期借入金 7,222百万円 割賦販売法に基づく営業保証金 2,922百万円 供託委託</p>

第84期 (平成22年 3月31日)	第85期 (平成23年 3月31日)																										
<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャノメアメリカ㈱</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャノメ台湾㈱</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャノメタイランド㈱</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618百万円</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、2,020百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各決算期の末日において、連結貸借対照表における自己資本比率を10%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>③ 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,644 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">420 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223 百万円</td> </tr> </table>	ジャノメアメリカ㈱	502百万円	ジャノメ台湾㈱	29百万円	ジャノメタイランド㈱	86百万円	計	618百万円	貸出コミットメントの総額	3,644 百万円	貸出実行残高	420 百万円	差引額	3,223 百万円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャノメ台湾㈱</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャノメダイカスト㈱</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267百万円</td> </tr> </table> <p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、1,280百万円には、財務制限条項が付されており、当社は借入先に対し、下記の条項を充足することを確約しております。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>① 各年度の決算期及び中間期(第2四半期)の末日において、連結及び単体の貸借対照表における株主資本または純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>② 各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないこと。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社に対して次のとおり貸出コミットメントを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">204 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,283 百万円</td> </tr> </table>	ジャノメ台湾㈱	163百万円	ジャノメダイカスト㈱	103百万円	計	267百万円	貸出コミットメントの総額	3,487 百万円	貸出実行残高	204 百万円	差引額	3,283 百万円
ジャノメアメリカ㈱	502百万円																										
ジャノメ台湾㈱	29百万円																										
ジャノメタイランド㈱	86百万円																										
計	618百万円																										
貸出コミットメントの総額	3,644 百万円																										
貸出実行残高	420 百万円																										
差引額	3,223 百万円																										
ジャノメ台湾㈱	163百万円																										
ジャノメダイカスト㈱	103百万円																										
計	267百万円																										
貸出コミットメントの総額	3,487 百万円																										
貸出実行残高	204 百万円																										
差引額	3,283 百万円																										

## (損益計算書関係)

第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																
※1	関係会社に関する事項	※1	関係会社に関する事項																															
	売上高 7,859百万円		売上高 8,347百万円																															
	仕入高 14,432百万円		仕入高 15,706百万円																															
	受取利息 33百万円		受取利息 19百万円																															
	受取配当金 389百万円		受取配当金 261百万円																															
※2	研究開発費の総額	※2	研究開発費の総額																															
	一般管理費に含まれる研究開発費 750百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 924百万円																															
※3	固定資産売却益の内訳	※3	固定資産売却益の内訳																															
	土地 90百万円		工具器具 1百万円																															
	建物 △71百万円																																	
	工具器具 2百万円																																	
	計 21百万円																																	
	同一物件の売却により発生した土地売却益と建物売却損は相殺して、損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。																																	
※4	固定資産除売却損の内訳	※4	固定資産除売却損の内訳																															
	(1) 固定資産売却損		(1) 固定資産売却損																															
	土地 5百万円		土地 5百万円																															
	その他 0百万円		その他 0百万円																															
	計 5百万円		計 5百万円																															
	(2) 固定資産除却損		(2) 固定資産除却損																															
	建物 12百万円		建物 13百万円																															
	撤去費用等 27百万円		撤去費用等 21百万円																															
	その他 10百万円		その他 8百万円																															
	計 51百万円		計 43百万円																															
※5	減損損失																																	
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>大阪府大阪市</td> <td>土地</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>東京都小金井市</td> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>岐阜県岐阜市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>土地</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	大阪府大阪市	土地	28	遊休資産	大阪府東大阪市	土地	19	愛知県名古屋市	土地	7	東京都小金井市	土地	5	岐阜県岐阜市	土地	1	静岡県伊東市	土地	1	京都府福知山市	土地	0	合計			63		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																															
事業用資産	大阪府大阪市	土地	28																															
遊休資産	大阪府東大阪市	土地	19																															
	愛知県名古屋市	土地	7																															
	東京都小金井市	土地	5																															
	岐阜県岐阜市	土地	1																															
	静岡県伊東市	土地	1																															
	京都府福知山市	土地	0																															
合計			63																															
	当社は、事業用資産については事業部門の区分により、賃貸・遊休資産については物件ごとに区分し、資産のグルーピングを行っております。																																	
	当該資産は、国内支店の再編により店舗から倉庫への転用、または遊休資産となったものであり、帳簿価額については回収可能価額まで減額しております。																																	
	なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、公示価格等をもとに合理的に算定しております。																																	
※6	他勘定振替高は、貯蔵品より経費への振替等であり、	※6	同左																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,891	0	—	1,892
合計	1,891	0	—	1,892

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,892	0	—	1,892
合計	1,892	0	—	1,892

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (リース取引関係)

第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">全事業における生産設備等（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">73</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">31</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	73	31	41	合計	73	31	41	1年以内	14百万円	1年超	26百万円	合計	41百万円	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">73</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">46</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具、器具及び備品	73	46	26	合計	73	46	26	1年以内	14百万円	1年超	12百万円	合計	26百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
工具、器具及び備品	73	31	41																																																		
合計	73	31	41																																																		
1年以内	14百万円																																																				
1年超	26百万円																																																				
合計	41百万円																																																				
支払リース料	19百万円																																																				
減価償却費相当額	19百万円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
工具、器具及び備品	73	46	26																																																		
合計	73	46	26																																																		
1年以内	14百万円																																																				
1年超	12百万円																																																				
合計	26百万円																																																				
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	14百万円																																																				

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,025百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,473百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第84期 (平成22年 3月31日)		第85期 (平成23年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	百万円		百万円
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	土地再評価差額金の取崩		土地再評価差額金の取崩
	外国税額		外国税額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

当社は、事務所や店舗等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	61.96円	1株当たり純資産額	64.15円
1株当たり当期純利益金額	1.08円	1株当たり当期純利益金額	1.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第84期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第85期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	208	365
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	208	365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,322	193,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	大栄不動産(株)	785,000	549
		そしあす証券(株)	420,000	277
		不二サッシ(株)	2,100,000	178
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	278,000	82
		(株)りそなホールディングス	75,000	29
		伯東(株)	30,000	26
		その他 6 銘柄	26,620	40
		小計	3,714,620	1,183
計		3,714,620	1,183	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,201	136	44	11,294	5,745	309	5,548
構築物	554	0	2	552	354	37	198
機械及び装置	475	16	9	482	413	11	68
車両運搬具	26	—	0	26	24	0	1
工具、器具及び備品	5,004	148	133	5,019	4,581	66	437
土地	15,372	—	31	15,341	—	—	15,341
建設仮勘定	372	103	117	358	—	—	358
有形固定資産計	33,008	405	339	33,074	11,120	425	21,954
無形固定資産							
のれん	191	—	86	105	66	21	38
借地借家権	415	—	5	410	6	1	403
ソフトウェア	131	18	20	129	87	15	41
電話加入権	31	—	0	31	—	—	31
ソフトウェア仮勘定	—	181	—	181	—	—	181
その他	11	—	—	11	4	1	7
無形固定資産計	782	200	112	870	165	39	704

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物	赤羽・柏ビル・札幌マンション改修	124百万円
工具、器具及び備品	金型購入	83百万円
建設仮勘定	赤羽ビル改修	99百万円
ソフトウェア仮勘定	販売管理・給与システム	181百万円

2 当期減少額の主な内容

工具、器具及び備品	金型除却	83百万円
建設仮勘定	赤羽ビル改修	99百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	157	131	15	141	131
賞与引当金	167	264	167	—	264
災害損失引当金	—	100	—	—	100
環境対策引当金	—	16	—	—	16

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	34
預金	
普通預金	1,055
当座預金	3,861
定期預金	600
預金計	5,517
振替貯金	18
合計	5,569

2) 受取手形

相手先	金額（百万円）
藤久(株)	53
(株)サンエイテック	47
(株)オリエントコーポレーション	44
(株)ジャパンユニックス	35
(株)山善	34
その他	331
合計	545

上記受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成23年 4月期日	5月期日	6月期日	7月期日	8月期日	9月以降 期日	合計
金額（百万円）	126	208	141	41	27	0	545

3) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメアメリカ(株)	472
ジャノメオーストラリア(株)	327
ジャノメ台湾(株)	232
ALFA	216
MARBOR	187
その他	2,858
合計	4,294

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

期首売掛金残高 (百万円)	期中発生額 (百万円)	期中回収額 (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (月)
5,263	27,962	28,931	4,294	87.1	2.1

(注) 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

回収率 = 期中回収額 ÷ (期首売掛金残高 + 期中発生額)

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{期首売掛金残高} + \text{期末売掛金残高}}{2} \div \frac{\text{期中発生額}}{12}$$

4) 商品及び製品

	区分	金額 (百万円)
商品	ししゅう糸・パターン他	30
	メモリーカード	7
	その他	26
	小計	63
製品	ミシン	412
	24時間風呂	49
	その他	111
	小計	574
合計		638

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ミシン頭部	9
24時間風呂	12
その他	67
	88

## 6) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額 (百万円)
原材料	ロボット部品	270
	マシン部品	159
	エレクトロプレス部品	225
	24時間風呂部品	86
	その他	179
	小計	920
貯蔵品	事務用品・カタログ等	11
	その他	20
	小計	31
合計		952

## 7) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
エルナインターナショナル(株)	1,561
ジャノメ台湾(株)	1,538
ジャノメダイカストタイランド(株)	1,017
ジャノメアメリカ(株)	954
ジャノメダイカスト(株)	669
その他	1,732
合計	7,473

## (b) 負債の部

## 1) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
(株)ロキテクノ	34
高津伝動精機(株)	17
三井物産プラスチックトレード(株)	16
(株)フジックス	12
竹内精工(株)	11
その他	178
合計	270

上記支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成23年 4月期日	5月期日	6月期日	7月以降期日	合計
金額 (百万円)	87	84	96	2	270

## 2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
ジャノメ台湾(株)	3,137
ジャノメタイランド(株)	1,372
ジャノメダイカスト(株)	96
ハッピー工業(株)	21
一括支払	902
その他	298
合計	5,829

## 3) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,600
中央三井信託銀行(株)	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800
住友信託銀行(株)	500
合計	4,900

4) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,444
中央三井信託銀行(株)	852
(株)あおぞら銀行	501
(株)三井住友銀行	450
住友信託銀行(株)	392
(株)三菱東京UFJ銀行	380
その他	285
合計	4,304

5) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)りそな銀行	1,982
中央三井信託銀行(株)	1,588
(株)三菱東京UFJ銀行	1,380
(株)商工組合中央金庫	955
(株)三井住友銀行	475
住友信託銀行(株)	474
(株)あおぞら銀行	368
その他	740
合計	7,962

6) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額 (百万円)
土地の再評価に係る繰延税金負債	5,061
合計	5,061

7) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	3,144
会計基準変更時差異の未処理額	△565
未認識数理計算上の差異	21
合計	2,601

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・買増手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.janome.co.jp">http://www.janome.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第84期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月25日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第85期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出  
（第85期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第85期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月28日 関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蛇の目ミシン工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蛇の目ミシン工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、蛇の目ミシン工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯浅 信好	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。